

# 新潟県生連情報

2010年10月28日  
新潟県生活と健康を守る会連合会  
新潟市中央区万代1-2-6-403  
025-241-0288

新潟県生活と健康を守る会連合会（県生連）は、10月28日、生活保護、生活福祉資金貸付、国民健康保険、税金、県営住宅問題について県と交渉をおこないました。これには村上、新発田、新津、豊栄、黒埼、新潟の各守る会から22名が参加しました。

## 国保医療費窓口負担減免実施へ県が市町村へ通知

新潟県生連は、厚生労働省が9月13日付けで都道府県宛に国民健康保険の一部負担金（医療費の窓口負担）減免等の取り扱いの一部を改正する通知を出したことを受け、県に対し、直ちに市町村が実施するよう助言指導をおこない、その費用の一部を県が補助することを求めました。

県医薬国保課は、市町村が実施するよう助言をおこなうと回答するとともに、10月26日付けで市町村へ通知を出し、参考例を示して実施を促したことで、また、11月に市町村に対する説明会をおこなうことを明らかにしました。

減免を実施した場合の国の補助金について、生活保護基準の収入基準をはじめ国の規定どおり実施した場合は、減免に要した費用の2分の1が補助されるが、国規定より低い基準の場合や上まわる場合には補助対象としないと厚労省が話していると述べました。県の独自補助については「しない」と回答しました。

また、一部負担金減免は国保法44条で規定されており、条例や規則がなくても市町村長の裁量でおこなうことができ、その場合にも国の補助金が交付されると回答しました。

新潟県では、新潟市、長岡市、村上市など9市町村が減免規定を設けていますが、多くの市町村では規定などありません。規定はあっても実績がないかきわめて少ないところもあります。すべての市町村で速やかに減免を実施されるよう申し入れをおこなしましょう。国基準を超えているところでは制度を守り充実する取り組みをしましょう。

国民健康保険の「広域化等支援方針」の策定について、後期高齢者医療、国の補助などが明らかではない現状から検討してない。保険料収納率が低い場合に国の調整交付金がカットされるが、これを策定するとカットされないため、策定を急いだところもあるようだ」と述べました。

## 生活保護世帯への課税は違法、指導を徹底する

市町村課は、市町村の一部で生活保護世帯に保護開始前の税金滞納分を徴収していることについて、明らかな違法であり、改善するように助言（指導）すると回答しました。10月19日から11月12日まで県下7か所で徴税などのヒアリングをおこなっているが、その場でも指導したいと回答しました。

村上市が、292世帯の保護受給世帯のうち15世帯から、本人の「承諾」を得たとして住民税などを徴収しているのは、国税通則法などを誤って解釈している可能性がある

り違法だ、滞納処分の執行停止（税金の賦課をなかったものとする）など納税緩和措置をおこなうべきだと述べ、村上市の「本人の承諾を得ている」との弁明が誤りであり、滞納の執行停止が必要との認識を示しました。

県生連が、全県的な調査を求めたのに対し、「国保と相談して対応したい」と回答しました。

## 老齢加算復活、冬季加算支給延長 国に求めない

福祉保健課長は、生活保護申請について、福祉事務所は相談時、権利と義務、制度の趣旨を説明し、申請意思を確認し、確認できた場合には直ちに申請を受理し申請を援助する。「辞退届」は、稼働収入の変動がある場合は収入申告により保護の要否を判定することから必要ではなく、本人の真摯な意思で提出した場合で、保護廃止後に生活困窮に陥る場合を除き認められていると述べました。自動車の保有については、「近時の生活保護制度の改正について」（2009年11月18日県福祉保健課保護係）による。老齢加算復活、冬季加算支給延長などについて国へは要望しないと回答しました。

## 低所得者の「熱中症」対策 国の検討を注視

熱中症対策に関し、同課長は、エアコンの購入費は生活福祉資金の福祉資金貸付対象であり、要望のとおり会議などで市町村社会福祉協議会を通じて周知する。生活保護世帯、住民税非課税世帯への電気料金補助は考えていない。生活保護夏季加算創設について、国が病院へ搬送された保護世帯の人数やその状況の全国調査をおこない、検討しているので、県としてはそれを注視したい。生活保護の「自立更生に必要なもの」にエアコンを加えることについては、夏季加算と合わせて国の推移を注視すると述べました。

## 葬祭費用の貸付、緊急小口資金での対応を国へ紹介

葬祭に必要な費用を生活福祉資金緊急小口資金で貸付をすることについて、項目がないので対象にならない。貸付け対象に加えることについて国に紹介し、調査すると回答しました。

## 「計画」見直しの中で住宅を増やすことも検討

県営住宅では、県「住生活基本計画」を来年度見直す。現在ある約1万9千戸の住宅管理戸数を増やすことを含め検討している。入居所得基準引き上げは国へ求めないと回答。高齢者など保証人確保が困難な世帯への対応について、個別具体的なことなので一律には言えない。個別の判断になるので相談してほしい。心配されている人に「保証人がいなくなって住宅を出された人はいない」と説明してほしいと回答しました。